

少人数学級編成の実現をはじめとする教職員定数改善と  
義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 の復元を求める意見書

未来を担う子どもたちが、心身ともに健全に成長し、確かな学力と生きる力を身に付けることができる、個人の状況に応じたきめ細かな教育の実現が求められている。しかし、国においては、段階的に「35人以下学級」を実現するとした教職員定数改善計画を示されたが、未だ実現には至っていない。

社会状況等の変化により、いじめ、不登校等の生徒指導の課題も深刻化し、日本語指導などを必要とする子どもたちや、発達障がいなど特別な支援を要する子どもたちへの対応も課題となっている。このような課題解決に向け、一人ひとりの子どもの丁寧な支援、対応を行うためには計画的な定数改善が必要となる。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の抜本的な改善策として、少人数学級の実現に期待が高まっている。また、国が打ち出した「GIGAスクール構想」実現に向けた「指導体制」充実のためにも少人数学級は必須である。

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る制度として重要な根幹をなしている。子どもたちの教育条件に地域による格差を生じさせないため、憲法に保障された義務教育においては、全国均質の教育条件を国の責任で保障すべきである。

よって、本議会は2021年度政府予算編成において、少人数学級の実現をはじめとする教職員定数の改善と、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月11日

衆議院議長	大島 理 森 殿
参議院議長	山 東 昭 子 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
文部科学大臣	萩生田 光一 殿
総務大臣	高 市 早 苗 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿

神奈川県中井町議会